
会社名 三光産業株式会社（7922）

説明内容 平成21年3月期決算

説明要旨

- I. 三光産業のご紹介（初めてご覧になる方へ）
- II. 平成21年3月期決算概要
- III. 今後の展開、平成22年3月期業績予想

I. 三光産業のご紹介

◎事業目的及び沿革

当社は粘着剤付きラベル・ステッカー・ネームプレート等の特殊印刷製品の企画ならびに製造販売を事業としております。

設立当初は、家電製品や自動車、オートバイ等に使用されるラベル・ステッカーの販売商社でありましたが、日本経済が大量生産時代に入り、安価な材料に対する安定供給のニーズが高まりだしたこともあり、昭和 42 年に方南工場、57 年に川越工場、60 年に大阪工場を設立してまいりました。主に、白物家電や自動車向けラベル・ステッカーの製造を行ってまいりましたが、機械や AV 機器関係へ用途を広げる中で、オーディオ用カセット、ビデオテープ、CD、DVD といったソフト関係へ展開し、国内の事業基盤を固めてまいりました。一方、顧客の海外展開に歩調を合わせ、昭和 63 年にマレーシア工場を、平成 13 年に香港に子会社光華産業有限公司を設立いたしました。また平成 15 年に中国深圳市に同社の生産委託工場を設置し、平成 19 年 2 月に同社の子会社として、深圳市に燦光電子(深圳)有限公司を設立いたしました。

◎当社製品の特徴

表示・取扱いラベル、CAUTION ラベルといった単純なラベルからスタートした後、FAX やコピー機のタッチパネル、テレビ・ビデオ等の表示銘板等の応用製品へ展開してまいりました。現在では携帯電話機、デジタルカメラ等のデジタル機器向け外構部品や付属機器にまで製品範囲を拡大しております。

製品取扱い点数は約 4 万点、1 日の取扱い品目は 2,000 点と多く、顧客の生産計画の変更やデュータイムの短縮に対応できるように得意先ラインに直接納入する体制を構築しております。

特殊印刷分野で、シール印刷、オフセット印刷、シルク印刷と多様な印刷方式と加工を総合的に扱えることが特徴であります。

また、粘着剤やインクを扱うため環境問題には、特に注意を払っております。このため、ISO14000 の環境基準に準拠した製品作りを行っており、材料メーカーやインクメーカーと一体で環境問題に取り組んでおります。

◎経営の基本方針

当社グループはあらゆる印刷・加工技術を駆使して、装飾性の豊かさを追求することを社会的使命とし、このため素材と印刷のコンビネーションの極大値を実現する技術を蓄積すると同時に、地球環境問題を直視した経営を目標としてまいります。

上記の基本方針を実現するために、次の諸点を経営行動の指針として掲げております。

1. お客様と共に研究・開発に努め技術の蓄積を目指す。
2. 品質保証体制を確立し、多品種少量型の受注にも対応できる様生産設備の充実を目指す。
3. 営業力の向上に努め、真のマーケットリーダーを目指す。
4. 無駄な組織を排除し、効率化を追及する。

これからも環境の変化にスピーディーに対応して、お得意先からの信頼を更に高め、企業価値の最大化を目指してまいります。

◎当期のトピックス

2008 年 6 月 中国深圳市の集中豪雨により光華産業有限公司の生産委託工場およびその子会社である燦光電子(深圳)有限公司の製造設備の一部が水害により被災。

2008 年 10 月以降 米国のサブプライムローン問題に端を発する、未曾有の世界同時不況。

Ⅱ.平成 21 年 3 月期決算概要

◎ 損益計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	08/3 期		09/3 期		増減額
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額
売上高	12,273	100.0	10,066	100.0	△2,207
AV 機器関連	(2,992)	(24.4)	(2,812)	(27.9)	(△180)
OA 機器関連	(4,580)	(37.3)	(3,373)	(33.5)	(△1,207)
その他電気機器関連	(2,367)	(19.3)	(2,126)	(21.1)	(△241)
輸送用機器関連	(1,261)	(10.3)	(849)	(8.4)	(△412)
その他	(1,073)	(8.7)	(906)	(9.1)	(△167)
売上総利益	2,369	19.3	1,718	17.1	△651
営業利益又は営業損失(△)	423	3.5	△208	△2.1	△631
経常利益又は経常損失(△)	452	3.7	△223	△2.2	△675
当期純利益又は当期純損失(△)	298	2.4	△722	△7.2	△1,020

2009 年 3 月期の業績に関しましては、前期比大幅な減収、減益の結果となっております。

○ 売上高に関しましては、未曾有の世界同時不況のなか、香港、中国を中心とするアジア向け売上は現地通貨ベースでは比較的堅調に推移いたしましたが、国内においては OA 機器関連業種および輸送用機器関連業種の受注量が大幅に減少し、売上高は 10,066 百万円（前期比 82.0%）と大幅に減少いたしました。

- ・AV 機器関連は、デジタル機器関連部品のロゴバッチ等の受注量は増加したものの、セットメーカーの生産調整等による受注量の減少により売上高 2,812 百万円、前期比 6.0%減少。
- ・OA 機器関連は、大手家電メーカーの携帯電話事業からの撤退による受注量の大幅な減少により、売上高 3,373 百万円、前期比 26.4%減少。
- ・その他電気機器関連においてもメーカーの減産による電池ラベル、電子部品向け及び住設関連の受注量の減少により、売上高 2,126 百万円、前期比 10.2%減少。
- ・輸送用機器関連は車の内外装向け部品の受注量の減少により、売上高は 849 百万円、前期比 32.7%と大幅に減少。
- ・その他の業種は、主としてアミューズメント関連を中心に売上高 906 百万円、前期比 15.6%減少。

○ 売上総利益は、顧客企業の海外生産シフトおよび受注単価の低下の続くなか、生産効率の向上を図って参りましたが、受注量の大幅な減少による工場操業度の低下および受注単価の低下により、2.2 ポイント悪化いたしました。

○ 営業利益に関しましては、内部統制費用等が増加したこと等、一般管理費が削減できなかったことから、営業損失は 208 百万円（前期は 423 百万円の営業利益）となりました。

- 営業外では、為替差損 86 百万円（前期比 48 百万円増加）の計上により、経常損失は 223 百万円（前期は、452 百万円の経常利益）となりました。

- 特別損失および税金費用については、国内工場の生産設備の一部を対象に減損損失 116 百万円を計上したことおよび繰延税金資産の取り崩し等により税金費用が 316 百万円発生したため、当期純損失は 722 百万円（前期は 298 百万円の当期純利益）となりました。

◎ 貸借対照表の概要（連結）

（単位：百万円）

	08/3 期	09/3 期	増減額
流動資産	(8,508)	(6,777)	(△1,731)
現金及び預金	3,433	2,986	△447
売上債権	4,065	2,763	△1,302
棚卸資産	833	751	△82
その他流動資産	177	277	100
固定資産	(6,417)	(5,194)	(△1,223)
資産合計	(14,925)	(11,971)	(△2,954)
流動負債	(2,701)	(2,022)	(△679)
買入債務	2,124	1,581	△543
その他流動負債	577	441	△136
固定負債	(357)	(363)	(6)
退職給付引当金	176	183	7
その他固定負債	181	180	△1
負債合計	(3,058)	(2,385)	(△673)
株主資本	(11,571)	(9,785)	(△1,787)
評価・換算差額等	(△13)	(△436)	(△423)
少数株主持分	(308)	(237)	(△71)
純資産合計	(11,866)	(9,586)	(△2,281)
負債・純資産合計	(14,925)	(11,971)	(△2,954)

2009年3月期末における財政状態は次のとおりであります。

- 当期末における流動資産の残高は 6,777 百万円（前年同期末 8,508 百万円）となり、1,731 百万円減少いたしました。これは、主に自己株式の取得等により現金及び預金が 447 百万円減少したことおよび売上債権の回収により売掛金・受取手形等の売上債権が 1,302 百万円減少したこと等が要因であります。
- 当期末における固定資産の残高は 5,194 百万円（前年同期末 6,417 百万円）となり、1,223 百万円減少いたしました。これは、主に長期定期預金の減少 500 百万円の他、減価償却費および減損損失の計上等により有形固定資産が 419 百万円減少したことおよび繰延税金資産の取崩しによる減少 149 百万円等によるものであります。
- 当期末における流動負債の残高は 2,022 百万円（前年同期末 2,701 百万円）となり、679 百万円減少いたしました。これは、主に支払手形および買掛金等の買入債務の減少 543 百万円等によるものであります。
- 当期末における純資産の残高は 9,586 百万円（前年同期末 11,866 百万円）となり、2,281 百万円減少いたしました。これは、当期純損失計上に伴う利益剰余金の減少 817 百万円の他、自己株式取得による株主資本の減少 968 百万円および評価・換算差額等の減少 423 百万円等によるものであります。

なお、自己株式の期末残高は、1,125,284 株、981 百万円であります。

自己株式については、今後の事業戦略、資金需要に備え、今後の環境に応じて適切に対応していく予定であります。

◎ キャッシュ・フロー計算書の概要（連結）

（単位：百万円）

	08/3 期	09/3 期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	548	437	△111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△704	280	984
財務活動によるキャッシュ・フロー	△98	△1,072	△974
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	13	△4
現金及び現金同等物の増加額(△減少額)	△235	△342	△107
現金及び現金同等物の期首残高	3,401	3,165	△236
現金及び現金同等物の期末残高	3,165	2,823	△342

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ 342 百万円減少し、当会計期間末には 2,823 百万円となりました。

当会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

○ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は 437 百万円（前期比 111 百万円減）となりました。主な増加要因は、売上債権の減少 1,099 百万円、減価償却費 283 百万円であり、主な減少要因は、税金等調整前当期純損失 399 百万円、仕入債務の減少 400 百万円の他、法人税等の支払額が 159 百万円発生したこと等によるものであります。

○ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は 280 百万円（同 984 百万円増）となりました。主な増加要因は、定期預金の払戻による収入 568 百万円であり、主な減少要因は定期預金の預入による支出 100 百万円の他、有形固定資産の取得による支出が 151 百万円発生したこと等によるものであります。

○ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は 1,072 百万円（同 974 百万円増）となりました。これは主に自己株式の取得による支出 969 百万円の他、親会社による配当金の支払が 95 百万円発生したことによるものであります。

◎ 生産拠点（連結）

	印刷方式	生産実績(百万円)		09/3 期
		08/3 期	09/3 期	投資額(百万円)
方南工場	シール主体	364	323	5
千曲川工場	輪転機主体	523	481	35
川越工場	オフセット主体	1,183	981	12
大阪工場	シール・シルク主体	1,038	727	44
マレーシア	シール・シルク・輪転機主体	654	483	8
中国深圳	シール・シルク・輪転機主体	1,333	1,163	37
三光プリンティング	シール主体	327	262	—
	合計	5,422	4,420	141

○ 印刷方式

シール印刷は、色数が少ない、寸法が小さい、数量が少ないラベル関係の印刷が中心となります。シール印刷は方南工場を中核工場とし、千曲川工場、マレーシア工場、中国深圳工場等に大型機を設置しております。

シルク印刷は、テレビ、ビデオ、DVD等の表示部等の印刷をしております。

オフセット印刷は、シール印刷よりも寸法、ロット、色数が大きいラベル関係の印刷を行っております。

○ 生産実績

2009年3月期の自社工場生産額は、総生産額 4,420 百万円で売上高に対する生産比率は 43.9%でありました。

○ 投資額

投資額につきましては当期グループ全体で 177 百万円でしたが、そのうち生産設備への投資額は 141 百万円であります。主なものは大阪工場、千曲川工場のシール印刷設備および中国深圳工場への追加投入機械類であります。

Ⅲ.今後の展開・平成22年3月期業績予想

◎ 今後の展開

[短期トレンド]

今後のわが国経済は、昨年後半の世界同時不況以降、大手家電メーカーや自動車メーカーが国内外で在庫調整を完了させておりますが、本格的な景気回復には相当の時間を要するものと思われま

す。この様な状況のもと、当社グループといたしましては、国内電機メーカーや自動車メーカーの大幅減産等の影響は当面避けられないと考えられ、この様な環境下でも利益が確保できるローコスト体制の確立を目指し、自社・外注、国内・海外を問わず、生産体制の見直しを実施し、一段と経営効率重視の会社運営を行ってまいります。

また、昨年度において大幅の受注減となった携帯電話向け部品については、i-phone 型携帯の普及に伴う、タッチパネル関連製品の売上増が見込まれ、この分野へ経営資源を投入し収益の落ち込みをカバーしてまいります。

[長期トレンド]

当社グループがメインとする家電業界は、製品のライフサイクルが短期化すると共に、価格低下のスピードが早まっております。また、ローエンドモデルの製品は、国内から中国・東南アジアに生産シフトしております。デジタルカメラやカーナビ、液晶テレビ等のハイエンド機種、付加価値の高い製品や技術力を必要とするものは、国内で生産されておりましたが、一部国外へシフトする流れも出てきており、部品の現地調達化の流れは強まっております。

この様な状況に対応する為、次の事項を基本戦略としております。

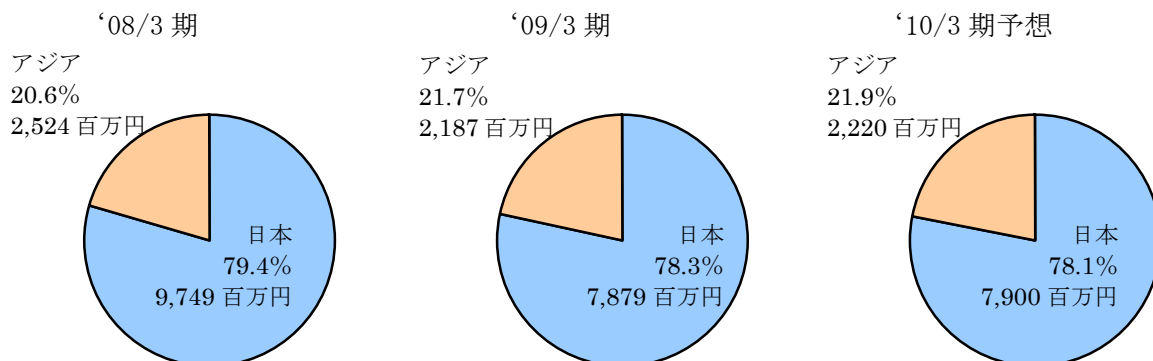
○中国展開

○成型品の拡大

○国内新市場の開拓

1. 中国展開

○地域別売上



- ・AV・OA 機器関連については、セットメーカーの海外への生産シフトが続くなかアジア地域への売上比率が増加しております。このため、2007年8月には、光華産業の子会社として設立した燦光電子が操業を開始し、現在携帯電話向け部品やアクリル製品にも対応しております。

また、更なる中国展開のための販売拠点として中国北京市に、2007年12月に開設した光華産業有限公司の北京事務所を通じ、中国華北地域の販売強化を図ってまいります。

2. 成型品の拡大

- ・携帯電話機のアクリル窓の他、家電向け外観部品など手掛けておりますが、今後は扱い品目の多様化と顧客層の拡大を図ってまいります。
- ・技術面においては、蒸着、成型、スタンピング等の技術が必要ですので、専門の外注先の組織化を進めてまいります。
- ・成型加工自体は個別対応を要するので、ユーザー毎のニーズにあった外注先を確保しつつ、付加価値向上のため一部内製化を図ってまいります。



その一端として、最近では、家電業界の中にもアクリルに代わってガラスを使用する動きが出てきており、当社でもガラス加工技術と印刷技術の融合を1つのテーマとして取り組んだ結果、家電メーカーのDVDレコーダーの前面パネルとして製品化を実現いたしました。

また、携帯電話向けガラス窓は、アクリル窓に比べ高コストのため、現状では一部の採用にとどまっておりますが、機種の高級化により、ガラス窓の採用に弾みがつくと期待されます。

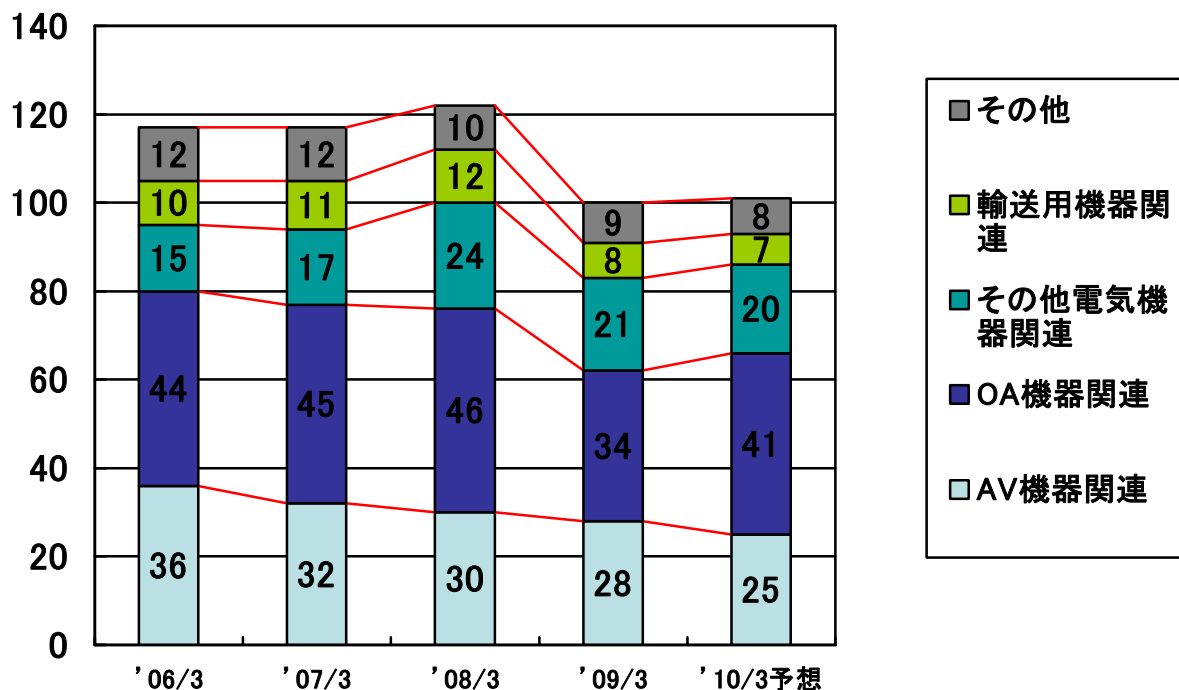
3. 国内新市場の開拓

- ・その他の業種のうち、アミューズメント、玩具景品等の分野は、少子化の影響と中国製品の増加により縮小傾向にあります。当社グループとしては、この分野で受注方式を維持しつつ、当社オリジナル企画機能も組み込んで付加価値向上を目指してまいります。
- ・また、サニー・ビジョン、ICタグ等の新製品、医療向け検査ラベル等、新市場の開拓を目指してまいります。

◎ 平成 22 年 3 月期の業績予想について（連結）

業種別売上高の推移（連結・通期）

（単位：億円）



今後のわが国経済は、景気の本格的回復には相当の時間を要し、メーカー各社の減産および受注単価の低下も一段と激しくなると思われまます。

この様な状況のもと、当社グループといたしましては、ローコスト体制の確立により、一段と経営効率重視の会社運営を目指すとともに、中国展開におきましては、燦光電子（深圳）有限公司を中国における製造拠点として生産能力の強化と技術力の向上を図り受注の拡大を目指してまいります。

また、国内市場においては、今後とも国内電機メーカーの海外生産シフトは続き市場の縮小が予想されます。これについては、既述の長期経営戦略を基本に国内営業体制を強化し、国内ビジネスの活性化を図ってまいります。

また、当社グループは、本年度より執行役員を増員し、経営の意思決定の迅速化、内部統制の強化を一層推進してまいります。

来期の業績見通しにつきましては、AV 機器関連、その他電気機器関連および輸送用関連は受注量の減少に伴い、売上減となるものの、タッチパネル方式の携帯電話機向部品を中心に OA 機器関連は増加するものと見込んでおります。

連結売上高 10,120 百万円、経常利益 59 百万円、当期純利益 20 百万円を予想しております。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

以上